

様式1(主な取組)

活動指標名	認定調査員等研修				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6回	4回	2回	2回	5回	5回	100.0%	116,149	順調	介護保険に関わる人材の資質向上のための各種研修等を実施し、介護保険制度の円滑な運営を図る。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										介護保険に携わる医療関係者への研修、市町村職員及び要介護認定等事務従事者の資質向上に資する研修を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインを活用した研修に切り替えた(うち4回の研修は1ヶ月配信の動画視聴研修)。これにより多くの要介護認定等事務従事者及び医療関係者等の受講が可能となった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 相談・苦情については、相談者の不満の内容を理解し、相談者へ再度丁寧な説明がなされるよう保険者である市町村に的確に伝え、不服申立に至るケースの減少を図ると共に、相談者から直接苦情・相談があった際には、適切な説明をすることを指導する。 要支援認定等に従事する者の知識・技能向上のため、アンケート結果を基に改善を図りつつ、継続して研修を実施することで、引き続き介護保険制度の円滑な運営を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村から相談者へ、また県による丁寧な説明がなされるよう取り組んでおり、介護保険審査会の開催に至るケースが減少している(令和3年度の審査請求件数3件)。 前年度実施研修の際のアンケート結果を基に、要介護・要支援認定審査に従事する者に対する研修を行い、公平・公正かつ適切な審査判定を実施するために必要な知識、技能及び向上させることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・要介護・要支援認定や介護保険料等に係る相談・苦情を受け付けて対応しているところであるが、相談者本人が求める内容について、保険者である市町村から納得できる説明を受けていないという心情が、不服申立の提起に至るケースがある。

○外部環境の変化

・高齢化の進展等により、65歳以上の第1号被保険者数が増加しており、それに伴い、介護保険への申請件数も増加していることから、各保険者における要介護等認定業務も煩雑化している。

・沖縄県要介護(支援)認定者数: R元年 59,192人 (12月末時点)、R2年 60,717人 (")、R3年 61,967人 (11月末時点)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・要介護・要支援認定や介護保険料等に係る相談・苦情の対応の際には、相談者の訴える内容を詳細に聞き取り、抱える不満や介護認定等について知りたい内容に対し、説明を丁寧に行うよう引き続き市町村に働きかける必要がある。

・各保険者の行う要介護等認定業務に対し、認定調査に従事する者の知識・技能の向上を図りつつ、迅速かつ適切な認定調査を行えるよう、また審査に従事する者に対しては公平・公正な審査が行えるよう、引き続き受講者の要望を把握しつつ、時宜に適った研修を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・相談・苦情に関しては、相談者の不満の内容を理解し、相談者へ再度丁寧な説明がなされるよう保険者である市町村に的確に伝え、不服申立に至るケースの減少を図ると共に、相談者から直接苦情・相談があった際には、適切な説明をすることを指導する。

・要支援認定等に従事する者の知識・技能向上のため、アンケート結果を基に改善を図りつつ、継続して研修を実施することで、引き続き介護保険制度の円滑な運営を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村における介護給付等に要する費用に対する県負担				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	—	100.0%	16,544,967	順調
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度の安定的な運営のために、法令に基づき適正な執行を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度の安定的な運営のために必要な予算規模を確保・維持に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本負担事業は介護保険法及び沖縄県介護給付等負担金交付要綱等に基づくものであり、引き続き法令に基づいた適正執行に努める必要がある。

○外部環境の変化

・全国的な高齢化率の上昇に伴い介護認定を受ける高齢者も増加傾向にあり、市町村が行う介護給付及び予防給付等に要する費用も年々増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本負担事業の負担金は、介護保険法で定められた割合により県が負担するものであるが、介護保険制度の安定的な運営のために必要不可欠な経費であり、引き続き適正な執行に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・介護保険制度の安定的な運営のために、法令に基づき適正な執行を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	認知症介護実践者研修修了者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	220	253	162	74	84	150	56.0%	6,396	大幅遅れ	<p>認知症介護実践者研修を年2回、認知症基礎研修を年2回実施に加え、eラーニングも活用し、研修を積極的に実施した。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症介護実践者研修が1回中止になり、東京実施の認知症介護指導者研修も中止になるなど、研修数が減少した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 認知症介護実践者研修等の周知を図り、資格や経験のない介護従事者やより認知症介護に関する知識及び技術を習得する修了者数を増やす。 						<ul style="list-style-type: none"> 資格や経験のない介護従事者を対象とし、認知症介護実践者研修の受講前に修了が必要である認知症介護基礎研修を2回実施した。 また、eラーニングによる認知症基礎研修を導入し、場所や時間にとらわれない研修の実施について周知を行い、研修を実施した。 上記を含め、認知症関係研修についてホームページで周知するとともに、各市町村から事業所向けに案内を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 特になし。制度上の問題点等があれば、知識・経験を有し協働する認知症介護指導者会からの声をくみ取る形になると考える。

○外部環境の変化

・ 高齢化社会の進展による高齢者の増加に伴い、認知症高齢者数も増加傾向にある。認知症介護に関する実践的な知識及び技術に対するニーズも高く、修了者の配置を要件とする介護報酬加算の仕組みもある一方で、介護保険事業所等における人材不足により受講者数が減少してきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 受講希望者を増加させるために、研修の必要性等について引き続き周知を行う必要がある。
- ・ また、受講生が気兼ねなく研修に参加できるよう、検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 認知症介護実践者研修等の周知を図り、資格や経験のない介護従事者やより認知症介護に関する知識及び技術を習得する修了者数を増やす。
- ・ eラーニングなどのオンライン研修の積極的な活用を行う。
- ・ 研修の必要性等について周知を行うだけでなく、受講生が気兼ねなく研修に参加できるよう、事業所の管理者への協力依頼等を併せて行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護保険サービスの提供
主な取組	地域包括支援センター体制強化事業			
対応する主な課題	①高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築し、関係機関が連携して高齢者の地域生活全般を支援していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医師会と連携して在宅医療と介護を一体的に提供できる地域包括システムの体制整備を支援する。		7箇所 在宅医療・介護 連携相談支援セ ンターの設置数				8箇所
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】		在宅医療・介護連携相談支援センターを設置、機能強化するための支援		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 介護保険事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： コーディネーター等連絡会議、地区医師会、市町村、地域の医療介護関係者を対象とした研修会を実施した。	
県単等	委託	3,251	9,958	9,632	7,158	5,000	5,000	県単等	OR4年度： コーディネーター等連絡会議、地区医師会、市町村、地域の医療介護関係者を対象とした研修会を実施する。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7	7	7	6	6	8	75.0%	5,000	概ね順調	<p>地域の医療・介護関係者の連携の推進を目的とした「在宅医療・介護連携推進事業」(市町村実施)は、地区医師会の在宅医療・介護連携相談支援センターに委託して実施されており、地区医師会の総括的役割を担える県医師会に、県の市町村支援事業を委託し実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>在宅医療・介護連携相談支援センターの設置は、計画値が8箇所のところ、宮古地区及び八重山地区において地区医師会へ委託できていないため、実績値は6箇所となっている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き、コーディネーター等連絡会議により市町村事業の説明、現状把握、課題抽出等を行うと同時に、並行して市町村(委託されている地区医師会)が主体的に取り組んでいくよう、市町村担当者及び地区医師会の双方を総合的に支援していく。</p>						<p>・各市町村が主体的に事業を検討し取り組めるよう、アドバイザーを設置して、コーディネーター連絡会議を開催し、また、県内各圏域の市町村担当者を対象にアドバイザーによる助言や意見交換を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和3年度に関しては、市町村事業全般への支援に加え、特に広域的な課題解決が求められる「急変時の対応」と「看取り」体制の構築にフォーカスを当て、保健医療部医療政策課と連携して事業を実施していることから、その実施する内容については、随時、関係者で調整し進捗管理を行う。

○外部環境の変化

・市町村は地理的環境や社会資源等の状況、事業の実施内容及びその進捗状況はそれぞれ異なるため状況変化にも留意が必要であるとともに、各市町村の各地区医師会との連携状況にも配慮が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各市町村の事業進捗や地区医師会との連携状況に配慮しながら、各市町村の状況等に応じた支援内容を、コーディネーター等連絡会の協議結果等を基に、適宜検討していく。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、コーディネーター等連絡会議により市町村事業の説明、現状把握、課題抽出等を行うと同時に、並行して市町村（委託されている地区医師会）が主体的に取り組んでいくよう、市町村担当者及び地区医師会の双方を総合的に支援していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成
主な取組	介護支援専門員資質向上事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実現するため、介護支援専門員の実務研修等を実施する。		180人 介護支援専門員実務研修受講者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】			介護支援専門員の養成及び現任研修	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 介護支援専門員資質向上事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 介護支援専門員法定研修（7研修）等を年1回以上実施した。	
各省計上	委託	44,609	43,804	41,253	36,712	56,063	46,063	各省計上	OR4年度： 介護支援専門員法定研修（7研修）等を年1回以上実施する。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	介護支援専門員資質向上事業				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	301	66	92	93	132	180	73.3%	56,063	やや遅れ	<p>介護支援専門員の養成及び資質向上を目的として、介護支援専門員実務研修(132人)、専門研修課程Ⅰ(221人)専門研修課程Ⅱ(185人)、主任介護支援専門員研修(75人)、主任介護支援専門員更新研修(174人)更新研修・再研修(127人)を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本事業は介護支援専門員の養成及び法定研修等を実施するものである。 介護支援専門員実務研修受講者は計画値180人に対し、実績で132人となり、計画の推進状況はやや遅れである。 これは、H30年度において実務研修受講試験の受験要件が見直されたことに伴い受講者数が減少したことが要因と考えられる。 法定研修等の実施により、利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> オンライン研修の実施にあたっては、受講者の準備期間を考慮し、可能な限り早めに周知することが望ましいため、研修規模や開催時期について、早い段階で調整を進める必要がある。 R2年度において、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となった主任介護支援専門員更新研修について、試験による修了評価を導入する。 						<ul style="list-style-type: none"> 仮申込みを実施し、事前に大まかな受講者数を把握することで研修の実施方法や組み立てなどを効率的に行うことができた。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施した全ての研修についてオンライン研修を実施し、受講者の感染防止及び負担軽減を図った。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となった主任介護支援専門員更新研修について修了評価を導入した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・受講者数増にも対応できるよう、研修受講対象者について仮申込みを実施し、事前に研修受講者数のおおまかな人数を把握し、より質の高いオンライン研修が実施できるよう検討する必要がある。
- ・試験による修了評価について全ての研修に導入し、研修内容の定着を図り法定研修全体の質を高める。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修の開催が困難な状況である。一方で、オンライン研修の実施にあたっては研修の質を担保しつつ、受講者の負担軽減にもつながるよう、研修の組み立てなど引き続き見直しを行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・オンライン研修の実施にあたっては、可能な限り早めに周知することが望ましいため、研修規模や開催時期について早い段階で調整を進める必要がある。
- ・研修受講者数を早期に把握し、研修計画に反映させる必要がある。
- ・全ての法定研修で修了評価試験が導入されたことにより、法定研修全体の質を高めていくことで、引き続き適切なケアマネジメントの提供を行う人材の確保・定着を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・オンライン研修の実施にあたっては、受講者の準備期間を考慮し、可能な限り早めに周知することが望ましいため、研修規模や開催時期について早い段階で調整を進める必要がある。
- ・全ての法定研修で修了評価試験が導入されたことにより、法定研修全体の質を高めていくことで、引き続き適切なケアマネジメントの提供を行う人材の確保・定着を図る必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成
主な取組	介護職員資質向上推進事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
介護職員の資質向上を図るため、訪問介護事業所に従事するサービス提供責任者を対象としたサービス提供責任者適正実施研修や現任の介護職員等に対するテーマ別技術向上研修を実施する。		180人 テーマ別技術向上研修受講者数				
		30人 サービス提供責任者適正実施研修受講者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】	サービス提供責任者適正実施研修及びテーマ別技術向上研修の実施			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 在宅老人福祉対策事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者及び現任の介護職員等に対する研修を実施した。 OR4年度： 介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者及び現任の介護職員等に対する研修を実施する。
県単等	委託	2,207	2,225	2,248	1,928	2,249	2,365	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	テーマ別技術向上研修受講者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	253	218	125	51	61	180	33.9%	2,249	大幅遅れ	<p>介護職員の資質向上を目的として、現任の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」及びサービス提供責任者を対象とした「サービス提供責任者適正実施研修」を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「テーマ別技術向上研修」については、新型コロナウイルスの影響により受講者数が減少し、計画値180人に対し、修了者61人となった。また、「サービス提供責任者適正実施研修」については、計6日間36時間のカリキュラムの中で専門性の高い研修を実施し、計画値30人に対し21人と減少した。受講者は減少したものの、研修実施により、高齢者に対するより適切な介護サービスの提供に資することができた。</p>
活動指標名	サービス提供責任者適正実施研修受講者数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	36	24	31	23	21	30	70.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため、指標を設定し、修了時及び修了1か月後にアンケートを実施する。 当該アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直していく。 なお、アンケート指標についても、研修内容の見直しに応じ、適宜見直していく。</p>						<p>・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため指標を設定し、修了時にアンケートを実施した。当該アンケートの結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直すなど、より一層、介護サービスの適正な提供及び質の向上を図ることができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握する必要がある。

○外部環境の変化

・アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直すことができるよう、修了時及び修了1か月後において、引き続きアンケートを実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・研修修了後のアンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直していく。
なお、アンケート指標についても、研修内容の見直しに応じ、適宜見直していく。

4 取組の改善案 (Action)

・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため、指標を設定し、修了時及び修了1か月後にアンケートを実施する。
当該アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直していく。
なお、アンケート指標についても、研修内容の見直しに応じ、適宜見直していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成
主な取組	介護役職者向けマネジメント研修事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
介護事業所の経営者及び管理職が、経営管理、法令知識及び職員確保・定着の手法を学ぶことを通してマネジメント能力を構築することにより、介護事業所における経営の安定及び職員の定着を図る。		350人 研修受講者数				>
実施主体	県	介護役職者向けマネジメント研修の実施				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 介護役職者向けマネジメント研修事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：新型コロナウイルス感染症の流行状況等を勘案し、事業を中止した。	
各省計上	委託	2,808	3,593	2,933	0	0	4,000	各省計上	OR4年度：管理職向けセミナー（定員100人）、多様な介護人材活用促進セミナー（定員250人）	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	介護役職者向けマネジメント研修事業受講者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	189	145	205	0	0	0	0.0%	0	未着手	新型コロナウイルス感染症の流行状況等を 勘案し、事業を中止した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症の流行状況等を 勘案し、事業を中止した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 委託業者と早めに契約を行い、研修の周知期間を十分に確保する。 県と委託業者で連携し、県HPでの掲載、施設系500事業所へのメール、関係団体等を通じての案内等多様な周知を図る。 						※新型コロナウイルス感染症の流行状況等を勘案し、事業を中止した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

※新型コロナウイルス感染症の流行状況等を勘案し、事業を中止した。
(以下、令和元年度P D C A記載事項)
・介護事業所に対して研修開催の周知期間を長く確保するため、早めに委託業者と契約できるよう、テーマを早めに定めて公募に係る事務手続きを進めていく必要がある。
※H29年度は9月、H30年度は8月、R1は11月

○外部環境の変化

※新型コロナウイルス感染症の流行状況等を勘案し、事業を中止した。
(以下、令和元年度P D C A記載事項)
・介護職員は業務が多忙なため、法定研修以外での研修については日程の確保が厳しいこと、確保する場合にも相当期間前からの周知が必要である。
・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、受講者が老人施設の従事者であることから、開催時期を適切に設定する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

※新型コロナウイルス感染症の流行状況等を勘案し、事業を中止した。
(以下、令和年度のP D C A記載事項)
・委託業者による研修の周知期間を長く確保するとともに、県から介護事業所への周知方法について更に工夫する必要がある。
・介護職員におかれては長時間の研修参加が困難なため、より受講しやすい仕組みを再構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・委託業者と早めに契約を行い、研修の周知期間を十分に確保する。
- ・県と委託業者で連携し、県HPでの掲載、施設系500事業所へのメール、関係団体等を通じての案内等多様な周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成
主な取組	福祉・介護人材参入促進事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
介護福祉士養成施設及び介護や福祉の職能団体に対し、職業講話、介護体験、オープンキャンパスや講演会、その他福祉・介護の魅力を発信する広報活動などに要する経費を補助することで、福祉・介護人材のすそ野を拡げるための取組を支援する。		60校				
実施主体		民間				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【098-866-2164】		福祉・介護の仕事の理解促進、魅力を発信する取組の実施		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 福祉・介護人材参入促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 介護福祉士養成施設（3校）、社会福祉士会等が行う福祉・介護人事のすそ野を拡げるための取組に対して補助する。	
県単等	補助	20,204	19,829	19,007	17,891	16,050	15,800	県単等	OR4年度： 介護福祉士養成施設（3校）、社会福祉士会等が行う福祉・介護人事のすそ野を拡げるための取組に対して補助する。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

活動指標名	職業講話等を実施した高等学校数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	60	60	60	60	60	60	100.0%	16,050	順調	活動概要 感染症対策で規模や回数は縮小したもの、小中学生に対する介護体験、高校生に対する職業講話や進学説明会等、及び一般向けのオープンキャンパスや進学相談会等を実施した。また、介護の魅力を発信する冊子の作成及び11月11日の「介護の日」に合わせてラジオ等を活用した広報を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 感染症対策を行った上で県内公立高等学校(60校)で、職業講話や進学説明会の開催及びパンフレットの配布等を行ったことで、将来の福祉・介護サービスの担い手の確保に寄与した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・外国人留学生へのアプローチも含め、各介護福祉士養成施設が課題や情報の共有、意見交換を通し、学生の確保に取り組む。						・養成校連絡会において、課題や情報共有、意見交換を行い、学生確保の対策を検討した。				



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各校、学生の確保や外国人留学生の受入については様々な見解があるため、学校ごとでそれぞれ取り組んでいる部分もあり、情報があまりオープンではない。

○外部環境の変化

・平成29年より在留資格「介護」が創設されたことにより、在留資格「留学」による留学生が県内の介護福祉士養成施設へ入学するようになり、学生の受入について状況が変化してきた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・外国人留学生へのアプローチも含め、各介護福祉士養成施設が課題や情報の共有、意見交換を通し、さらなる学生の確保に取り組む。

4 取組の改善案 (Action)

・外国人留学生へのアプローチも含め、各介護福祉士養成施設が課題や情報の共有、意見交換を通し、さらなる学生の確保に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	制度導入事業所数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
			1	8	0	0	0.0%	0	未着手	<p>事業見直しにより令和3年度実施予定なし。以下、令和2年度の内容。 介護事業所等の職場環境を改善し、職員の定着や離職防止を目的に、介護事業所等に対し、エルダー・メンター制度等新任職員の定着に資する制度の導入に係る経費の一部を補助した。(8事業所)</p>
活動指標名	集団研修受講者数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
			64人	0人	0	0	0.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
									<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>事業見直しにより令和3年度実施予定なし。以下、令和2年度の内容。 令和2年度は対象となる制度について、エルダー・メンター制度に限定せず、幅広く新任職員の定着に資する制度としたため、応募する事業所が増えたことにより、想定していた5事業所を上回る8事業所から申請があったため。 また、制度導入事業所においては職場環境の改善に寄与することができた。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<p>・3年間を検証し、より介護事業所のニーズに即した取組を検討する必要があるため、令和3年度は当事業を実施せず検証期間として、事業実施事業所への聴き取りなどニーズ把握に取り組む。</p>								<p>※新型コロナウイルス感染症の流行状況等を勘案し、介護事業所への聴き取りなどニーズ把握は困難であることから、検証の取組を中止した。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

※新型コロナウイルス感染症の流行状況等を勘案し、介護事業所への聴き取りなどニーズ把握は困難であることから、検証の取組を中止した。

○外部環境の変化

※新型コロナウイルス感染症の流行状況等を勘案し、介護事業所への聴き取りなどニーズ把握は困難であることから、検証の取組を中止した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

※新型コロナウイルス感染症の流行が収まり、事業実施事業所の状況が落ち着き次第、聴き取りなどニーズ把握に取り組む。

4 取組の改善案 (Action)

・ 3年間を検証し、より介護事業所のニーズに即した取組を検討する必要があるため、新型コロナウイルス感染症の流行が収まり、事業実施事業所の状況が落ち着き次第、事業実施事業所への聴き取りなどニーズ把握に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成
主な取組	介護に関する入門的研修事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進する。				200人 研修修了者数		
		→				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					
		介護に関する入門的研修の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 介護に関する入門的研修事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	補助	—	—	16,346	12,660	11,091	13,281	各省計上	OR3年度： 介護未経験者を対象に本島3箇所、離島（小規模離島含む）3箇所、オンライン1回の計7回の研修を実施（修了者 184名）	
									OR4年度： 介護未経験者を対象に本島3箇所、離島（小規模離島含む）4箇所、教員向け基礎講座のみ本島3箇所、計10回の研修を実施予定	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	研修修了者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	306	236	184	200	92.0%	11,091	順調	介護人材のすそ野拡大及び新規参入促進を目的に、介護未経験者を対象に、本島北部・中部・南部の各圏域で3回、離島圏域（宮古島市、与那国町与那国島、伊平屋村）で3回、オンラインによる県内全域で1回、計7回の研修を実施した。（修了者 184名）
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										修了者数は目標200人に対して修了者184名で目標には届かなかったものの、コロナ禍の影響を考慮しても概ね「順調」であり、介護人材のすそ野拡大に寄与することができた。
活動指標名					R3年度					コロナ拡大により石垣市は開催中止、宮古島市は研修会場の制限により、急遽日程を変更したことに伴う受講者の辞退もあったものの、感染症対策を徹底し、開催することができた。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 研修開催の時期調整や周知広報に十分な期間をとれるよう、適切な事業スケジュールを設定する。 新型コロナウイルス感染症流行下でも研修が実施できるよう、研修の一部オンライン化やガイドラインに基づく防止対策を講じる。 						<ul style="list-style-type: none"> 本県ではまん延防止等重点措置の適用（4/12～5/22）や国による緊急事態措置区域に追加（5/23～）され、先行きが不透明な感染状況のため事業実施の判断に時間を要した。 県の感染症対策方針を参考に、研修前の健康チェックや感染予防ガイドラインを作成するなど、感染防止対策を徹底し実施した。また、県内全域を対象としたオンライン（gacco）を取り入れた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・市町村等への意向確認、実技を取り入れた研修内容や研修の周知方法など、充実した提案書を作成していただくため、準備期間(公募期間)を十分に確保できるように迅速に事務手続きを進めていく必要がある。
- ・マッチング件数が少ない。

○外部環境の変化

- ・集合研修は定員が25名~30名程度であるため、市など人口が多い地域では希望するすべての方を受け入れることができない。
- ・介護分野での就職希望ではなく、今後、在宅介護が必要となった時に備える受講者も多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・提案者が充実した研修内容とするための準備期間を十分に確保するため、適切な事業スケジュールを検討する必要がある。
- ・定員漏れとなった場合でも受講できるようオンライン講座の実施を検討する必要がある。
- ・研修修了者のマッチング件数を増加させるため、受講定員枠に介護分野への就労希望者枠を設けるなど検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・提案者が充実した研修内容とするための準備期間を十分に確保するため、適切な事業スケジュールを設定する。
- ・平常時からオンライン講座を導入できるよう仕様書等を整備する。
- ・研修修了者のマッチング件数を増加させるため、受講定員枠に介護分野への就労希望者枠を設ける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○老人福祉施設の整備促進
主な取組	老人福祉施設等整備			
対応する主な課題	③高齢化が進行する中、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高齢社会が進行する中、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る必要がある。		12施設	5施設	12施設	13施設	2施設
実施主体	市町村、社会福祉法人、民間					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】	施設整備等を行う市町村等への一部補助			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 老人福祉施設整備事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： R4年度整備予定法人と事務調整を行ったが法人が財政上等の理由で予算化を見送った。またR4年度以降の改築調査を行った。 OR4年度： 引き続きR5年度整備予定法人と事務調整を行いR5年度予算化を行う。またR6年度以降の改築調査を行い今後の整備予定状況を把握する。
県単等	補助	427,260	367,300	579,400	0	0	146,904	県単等	

予算事業名 介護基盤整備等基金事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 地域密着型特別養護老人ホーム等整備のため、3市(国頭村、名護市、那覇市)に対して補助を行った。 OR4年度： 地域密着型特別養護老人ホーム等整備のため、市町村に対して補助金交付を行う。
県単等	補助	751,825	281,745	197,987	260,950	752,864	609,723	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	新築・改築支援施設数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	8	2	5	4	5	2	100.0%	752,864	順調	地域密着型特別養護老人ホームの新設3施設および、認知症高齢者グループホームの新設2施設について補助金の交付決定を行った。
活動指標名					R3年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 施設整備の前年度から、県と事業者との図面調整を行うことや、事業者に対し、補助対象外工事部分の事前着手を行うよう促す等、準備期間の短縮を図る。 市町村の計画について、根拠や進捗状況を随時把握し精査する。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者との図面調整を行うとともに、事業者に対し、補助対象外工事部分の事前着手を促す等、準備期間の短縮を図った。 市町村の施設整備計画について、根拠や進捗状況を随時把握し、適宜アドバイス等を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・主に広域型施設の工事には1年以上(通常2年)を要するため、事業が滞りなく進められるよう毎年度の予算計上を行う。
- ・施設の整備は、図面の詳細調整、建設用地に係る開発行為、農地転用、建築確認、施工業者の決定等、工事着工前の準備に半年以上の期間を要するため、市町村に対して、事業者と連携を密にするよう促す。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により不測の時間を要し、当初想定していた工期内の事業完了が困難となった事業があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県と事業者が行う図面の設計調整等を早期に開始し、工事着工前の準備期間を短縮する必要がある。
- ・円滑な施設整備を行うため、市町村の施設整備計画の妥当性、実現可能性を精査する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・施設整備の前年度から、県と事業者との図面調整を行うことや、事業者に対し、補助対象外工事部分の事前着手を行うよう促す等、準備期間の短縮を図る。
- ・市町村の計画について、根拠や進捗状況を随時把握し精査する。